

Economic Monitor

厳しい就職戦線の下で 2011 年の就職率は過去最低を更新へ

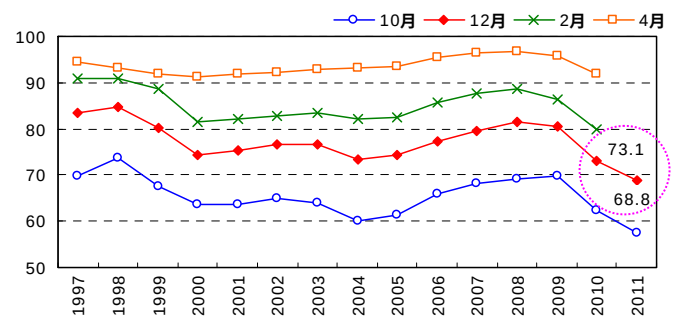
昨年 12 月調査で大学生の就職内定率は過去最低を更新し、最終の 4 月調査では 90%の台大を割り込む可能性が濃厚。内定率の低下を受けて、卒業者に占める就職者の割合を示す「就職率」も 2003 年の 55.1%を下回り過去最低を記録する見込み。

2011 年 3 月の大学卒業予定者の「就職内定率¹」が昨年 12 月調査で 68.8%と、2010 年 3 月卒業予定者の 73.1%を 4.3%Pt も下回り、調査開始以来の最低を更新した。同調査は 10 月→12 月→2 月→4 月の各 1 日を基準に 4 回行われているが、当然ながら就職内定率は就職時期に接近するに従って上昇する。2010 年 3 月卒業予定者の場合には、2009 年 12 月の 73.1%が 2010 年 2 月 80.0%、同 4 月 91.8%へ上昇した。また、今年は厚生労働省と文部科学省が連携し「卒業前の集中支援²」を行うこともあり、4 月 1 日に向けて前年以上の上昇が期待されている。とは言え、最終的に内定率が前年実績の 91.8%を上回ることはもちろん、90%の台大に乗せることも難しい情勢である。

卒業予定者のうち就職を希望する割合を示す「就職希望率」も低下しており、2011 年 3 月卒業予定者を対象とした昨年 12 月調査では 72.7%と、2010 年 3 月卒業予定者の 73.8%から 1.1%Pt 低下した。但し、2011 年 3 月卒業予定者を対象とした 10 月調査からは 0.9%Pt の低下に留まり、これは調査開始以来最も小幅の低下である。つまり、10 月から 12 月にかけて就職希望を取り下げた学生は極めて少ない。この理由としては、以下の 3 つの要因が思い当たる。

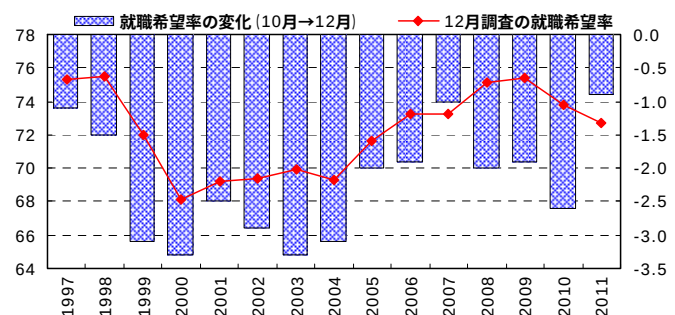
- ①就職戦線の厳しさから 10 月時点で就職希望を取り下げている学生が多い。
- ②家庭の経済状況の悪化から被扶養者であり続けることが難しくなり、就職を何としても目指している。
- ③既卒者を新卒扱いとする政府や企業の方針を受け就職活動が続けるリスク（卒業して新卒者から外れるリスク）が低下した。

就職内定率の推移 (%、各年3月卒業予定者)



(資料) 厚生労働省、文部科学省

就職希望率の推移と変化 (%、%Pt、各年3月卒業予定者)



(資料) 厚生労働省、文部科学省

¹ 就職希望者に占める内定取得者の割合。

² 実際の支援策は「[新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化](#)」を参照。概要は以下のとおり。

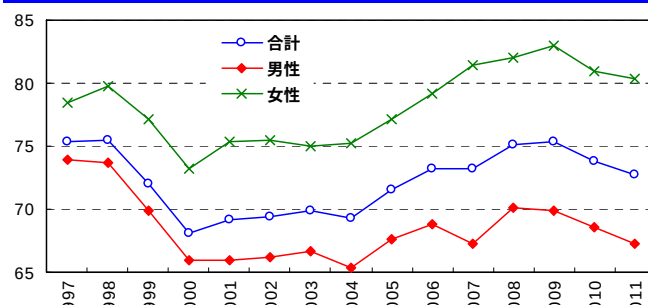
- ・既卒者をトライアル雇用した事業主等への奨励金の対象者を拡充
- ・ジョブサポーターが、未内定者に対し、個別に求人情報を提供
- ・大学等に配置したキャリアカウンセラーと新卒応援ハローワークのジョブサポーターの連携を強化
- ・大都市圏での土曜日の特別相談、未内定者の保護者への働きかけ
- ・中小・中堅企業を中心とした就職面接会を開催

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

最も影響が大きいと考えられるのは①である。2011年3月卒業予定者の昨年10月調査での就職希望率は73.6%と前年の76.4%から2.8%Ptも低下し、過去5年で最も低かった。そもそも学生が10月時点で就職に対してディスカレッジしていたために12月調査での低下幅が小幅に留まったのだと言える。但し、2011年3月卒業予定者の就職希望率は2000年代初頭に比べれば高い。これには女性の趨勢的な上昇が影響しているが、男性に限っても過去最低ではない³。そのため②の理由が就職希望率を上方にシフトさせている可能性が指摘できる。デフレが続く世帯主等の賃金が増加しない下で、未就業の成人をいつまでも被扶養者として抱えるだけの余裕を家計は失いつつあり、故に学生も必至で就職に取り組んでいるとの仮説である。また、今年4月の就職を見送ったからと言って、次により良い就職環境が訪れるとの希望を抱きにくいことも影響しているのかも知れない。③については、いずれの方向に作用するか判断が極めて難しい。卒業しても新卒者から外れるリスクが低下したことは現在の就職希望を維持するインセンティブとして働きの一方で、逆に就職希望を取り下げて次で勝負する誘因として作用する可能性もあるためである。

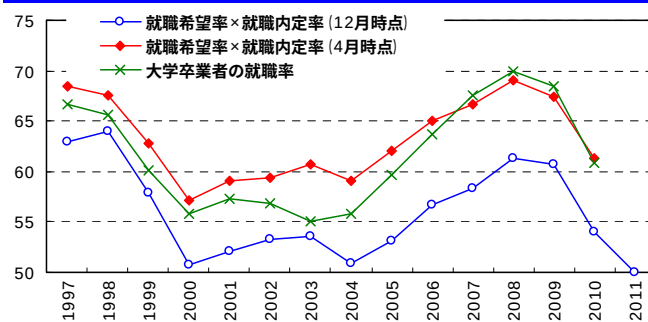
就職内定率はあくまでも就職希望者に占める就職内定者の割合に過ぎず、卒業者の就職状況を最終的に判断する上で重要な、卒業者に占める就職者の割合を示す「就職率」とは異なる。そこで就職希望率に就職内定率を乗じて、簡易版の就職予定率を計算すると昨年12月時点で50.0%となり、12月調査としては2000年3月卒業予定者の50.7%を下回り過去最低を更新している。2000年3月卒業者の就職率（学校基本調査）は55.8%とワースト二位だったが、ワースト一位の2003年3月55.1%⁴とほとんど変わらない。簡易版の就職予定率と就職率の結果は必ずしも一致するわけではないが、概ね傾向は同じである。そのため、前述した政府による「卒業前の集中支援」が顕著な効果を発揮しない限り、2011年3月卒業者の就職率は過去最低を記録する可能性が高いと判断できる。

就職希望率の推移（%、12月時点、各年3月卒業予定者）



(資料) 厚生労働省、文部科学省

就職率の推移（%、各年3月卒業予定者）



(資料) 厚生労働省、文部科学省

³ 大学院への進学率は趨勢的に上昇しており、就職希望率を押し下げる方向に寄与している（2005年3月卒業生12%→2010年13.4%）。また、進学率上昇は就職率を押し下げる要因となっているが、その主因ではない。

⁴ 2003年3月卒業者の12月時点の簡易版就職予定率は53.6%だった。